

## 2 . 財政状態

### 【貸借対照表の状況】

当第1四半期末の総資産残高は、フラッシュメモリ事業再編の影響や売掛債権の減少等により前年度末より1,691億円減少し、4兆562億円となりました。

このうち流動資産の残高は1兆9,738億円で前年度末より978億円の減少となりました。主な内訳としては、棚卸資産の残高が6,465億円で携帯電話の新製品の売上が7月にずれ込んだこと及び第2四半期以降の売上増への対応により、前年度末より506億円の増加となりました。また売掛債権は、前年度末に集中した売上の回収により、前年度末より1,661億円減少して、6,742億円の残高となりました。

固定資産の残高は、2兆824億円で前年度末より712億円の減少となりました。主な内訳として、有形固定資産の残高が8,840億円で前年度末より1,065億円の減少、投資その他の資産が9,417億円で前年度末より402億円の増加となりました。これらは、主にフラッシュメモリ事業が持分法適用関連会社になったことによる影響であります。

負債残高は、3兆2,016億円で前年度末より1,067億円減少いたしました。買掛債務が前年度末から1,284億円減少したことが主な要因です。

株主資本の残高は、株式市況の回復により有価証券の評価差額金が増加したものの、当期純損失の計上により、6,794億円と前年度末より229億円減少しました。株主資本比率は総資産の圧縮率が株主資本の縮小率を上回り、16.8%と0.2%上昇いたしました。

一方、有利子負債の残高は、当期純損失の計上及び棚卸資産等の営業資産の一時的な増加により643億円増加し、1兆8,281億円となりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期の営業活動により生み出したキャッシュ・フローは、税引前利益が前年比で改善し、売掛債権の回収が進んだ一方で、第2四半期以降の売上増加に対応して棚卸資産が一時的に増加したほか、買掛債務などの支払いにより859億円のマイナス（前年比84億円の改善）となりました。

一方、投資活動に投じたキャッシュ・フローは、投資を減価償却費の範囲内に抑えたことに加えて、投資有価証券の売却を実施したことにより55億円のプラス（前年比589億円の改善）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年に比べ673億円改善し、803億円のマイナスとなりました。このマイナスをコマーシャルペーパーなどの外部からの借入れで賄い、財務キャッシュ・フローは697億円のプラスとなりました。

現金及び現金同等物の残高は97億円減少いたしました。

### 【財務体質の改善への取り組み】

特に国内におけるものづくりの徹底的な強化、日本・シンガポール・ドイツ・アメリカを4極としたサーバ・PCなどのハードウェアのグローバルなSCM体制の整備、日本や欧米・アジアのグローバルなお客様へのサービス・サポート体制の強化により、本業の事業効率を徹底的に高め、あわせて収益力の上昇に繋げてまいります。

有利子負債につきましては、第2四半期以降、棚卸資産の圧縮等による資産効率の改善のための施策を適宜実施し、今年度末までに、残高を1兆5,000億円以下に圧縮いたします。

同時に、あらゆる視点から既存の保有資産の最も有効的な活用を図り、資産効率の改善を徹底的に追及し、本業の収益力の回復に合わせて、財務体質の改善を速やかに図ってまいります。